

令和 2 年度

久御山町水道事業経営戦略
の事後検証

令和 3 年度 第 5 回久御山町上下水道事業経営審議会
令和 4 年 2 月 17 日（木） 10:00～

目 次

1	令和2年度計画実績比較	
	(1) 収益的収支（税抜き）	1
	(2) 資本的収支（税込み）	2
	(3) 貸借対照表	2
	(4) 分析・評価	3 ~ 4
2	目標達成度評価	
	(1) 投資目標	5
	(2) 財源目標	6

1 令和2年度計画実績比較

決算値と経営戦略における計画値を比較し、分析を行います。

比較分析の方法は、決算値と計画値との差額が±5,000千円以上かつ増減比率が±10.0%以上となる科目を抽出し、その原因等について分析、評価をします。

(1) 収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
営業収益	471,764	507,620	△ 35,856	△ 7.1	
給水収益	432,614	474,275	△ 41,661	△ 8.8	
受託工事収益	258	263	△ 5	△ 1.9	
その他	38,892	33,082	5,810	17.6	*
営業外収益	115,854	56,345	59,509	105.6	*
受取利息	267	697	△ 430	△ 61.7	
他会計補助金	51,830	0	51,830	—	*
長期前受金戻入	63,536	55,364	8,172	14.8	*
その他	221	284	△ 63	△ 22.2	
特別利益	1,241	0	1,241	—	
収益合計	588,859	563,965	24,894	4.4	
営業費用	546,675	537,353	9,322	1.7	
職員給与費	57,212	40,894	16,318	39.9	*
経費	329,448	342,390	△ 12,942	△ 3.8	
動力費	15,802	16,145	△ 343	△ 2.1	
光熱水費	464	481	△ 17	△ 3.5	
通信運搬費	1,499	1,348	151	11.2	
修繕費	18,563	16,303	2,260	13.9	
材料費	592	345	247	71.6	
薬品費	2,637	1,851	786	42.5	
委託料	43,363	38,690	4,673	12.1	
受水費	239,072	254,544	△ 15,472	△ 6.1	
その他	7,456	12,683	△ 5,227	△ 41.2	*
減価償却費	149,110	150,728	△ 1,618	△ 1.1	
資産減耗費	10,169	2,741	7,428	271.0	*
その他	736	600	136	22.7	
営業外費用	16,633	14,804	1,829	12.4	
支払利息	13,543	14,149	△ 606	△ 4.3	
その他	3,090	655	2,435	371.8	
特別損失	0	0	0	—	
費用合計	563,308	552,157	11,151	2.0	
当年度純利益※1	25,551	11,808	13,743	116.4	*
未処分利益剰余金※2	△ 4,876	△ 57,266	52,390	△ 91.5	*

※1 △は当年度純損失 ※2 △は未処理欠損金

(2) 資本的収支（税込み）

（単位：千円）

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
企業債	78,000	27,000	51,000	188.9	*
府補助金	22,107	22,108	△ 1	0.0	
分担金	22,227	19,610	2,617	13.3	
収入合計	122,334	68,718	53,616	78.0	*
建設改良費	226,712	167,760	58,952	35.1	*
職員給与費	16,280	14,234	2,046	14.4	
更新・改修工事	203,553	146,317	57,236	39.1	*
その他	6,879	7,209	△ 330	△ 4.6	
企業債償還金	59,227	58,866	361	0.6	
支出合計	285,939	226,626	59,313	26.2	*
資本的収支差引	△ 163,605	△ 157,908	△ 5,697	3.6	
補填財源	163,605	157,908	5,697	3.6	
損益勘定留保資金	148,876	145,942	2,934	2.0	
利益剰余金処分額	0	0	0	—	
その他	14,729	11,966	2,763	23.1	
補填財源不足額	0	0	0	—	

(3) 貸借対照表

（単位：千円）

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
流動資産	699,226	409,620	289,606	70.7	*
うち現金・預金	592,805	307,758	285,047	92.6	*
流動負債	269,370	218,393	50,977	23.3	*
うち一時借入金	0	0	0	—	
企業債残高	869,180	815,755	53,425	6.5	

(4) 分析・評価

ア 収益的収支（税抜き）

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
その他 (営業収益)	5,810	17.6	主には料金徴収経費に係る下水道事業分の負担である公共下水道事業業務負担金の増額によるもので、徴収経費に係る人件費の増加などの影響によるものであり、計画値と比較し増収しているが、経営が改善される性質の増収ではない。
営業外収益	59,509	105.6	他会計補助金及び長期前受金戻入の増により、営業外収益は計画値より増収となった。
他会計補助金	51,830	—	他会計補助金51,830千円のうち48,495千円については、新型コロナウイルス感染症の支援対策として実施した水道料金の減免に対する一般会計からの補てんであり、減免と併せて経営に影響を及ぼすものではないが、残りの3,335千円については、繰出基準に基づく一般会計繰入金を令和2年度から基準どおりに繰入れることとしたものであり、計画値と比較し皆増となっている。
長期前受金戻入	8,172	14.8	配水管布設替工事に伴い除却した固定資産に紐付いている長期前受金の戻入であり、固定資産除却費（資産減耗費）の増加に伴い増額している。
職員給与費	16,318	39.9	職員の平均年齢の上昇等に伴う人件費の増加及び会計年度任用職員制度の開始に伴う物件費から人件費への計上替えに伴い、計画値より増加している。
その他 (営業費用／経費)	△ 5,227	△ 41.2	会計年度任用職員制度の開始に伴う物件費から人件費への計上替えに伴い減少している。
資産減耗費	7,428	271.0	配水管布設替工事に伴う固定資産の除却について、除却の対象となった配水管の残存価格が計画より多額であったため、計画値より増加している。
当年度純利益 (△は当年度純損失)	13,743	116.4	改定された京都府営水道の建設負担料金の単価が、経過措置により据え置きとなり、受水費が計画値より減少したことに伴い、純利益は計画値より増額している。
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	52,390	△ 91.5	令和元年度の料金改定の早期実施及び上記の当年度純利益の増額により、未処理欠損金は計画値より削減することができている。

イ 資本的収支（税込み）

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
企業債	51,000	188.9	起債の対象とした更新・改修工事費が、材料費や人件費の高騰等により計画値より増額しているため、企業債の発行額も増加することとなった。
収入合計	53,616	78.0	企業債の増により、収入合計は計画値より増額している。
建設改良費	58,952	35.1	更新・改修工事費の増により、建設改良費は計画値より増加している。
更新・改修工事	57,236	39.1	材料費や人件費が高騰していることに加え、計画していた重要給水施設配水管改修事業の施工に併せ、接続する老朽配水管についても更新しているため、更新・改修工事費は計画値より増加している。
支出合計	59,313	26.2	更新・改修工事費の増により、支出合計は計画値より増加している。

※ は、計画より良い値の項目を、 は、計画より悪い値の項目を示している。

ウ 貸借対照表

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
流動資産	289,606	70.7	現金・預金の増により、流動資産は計画値より大幅に増額できている。
うち現金・預金	285,047	92.6	令和元年度の料金改定の早期実施及び保有有価証券の売却により、現金・預金は計画値より増額できているが、令和2年度は、府営水道料金改定の経過措置により純利益は増加したものの、建設改良費が増加していることもあり、資金の増加は、未払金計上額の増加の影響によるところが大きい。
流動負債	50,977	23.3	未払金計上額の差

※ は、計画より良い値の項目を、 は、計画より悪い値の項目を示している。

エ 総括

京都府営水道の料金改定について、使用料金の単価が経営戦略で見込んでいたよりも高く改定された一方で、建設負担料金の単価が経過措置により1年間据え置かれることとなったため、受水費全体としては計画値よりも軽減されており、その結果、令和2年度の当年度純利益は、計画値よりも増額となった。

また、経営戦略策定時に検討したとおり、一般会計繰入金については、繰出基準に基づくものは繰入することとし、経営の健全化に努めている。

しかしながら、その一方で、職員給与費や委託料などの経費が計画値より増加しており、また、前述の京都府営水道の料金改定についても、令和2年度は経過措置により計画値より軽減される結果となったものの、令和3年度以降は経営戦略で見込んでいたよりも増額となる見込みであるため、本町水道事業の経営状況は、経営戦略で見込んでいたよりも厳しい状況となることが予測される。

2 目標達成度評価

(1) 投資目標

目標	年度	計画期間										年次評価
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	令和2年度
令和9年度までに重要給水施設配水管耐震適合率を100%とします。 重要給水施設配水管の耐震化を進め令和9年度までに重要給水施設配水管耐震適合率を100%とすることにより、地震による被害を最小限にとどめる災害に強い水道を目指します。	年度目標 (%)	58.4	62.5	69.2	76.0	84.5	89.1	95.6	97.5	100.0	100.0	計画どおりに重要給水施設配水管耐震化事業を進められており、耐震適合率も目標値を達成することができている。
	実績 (%)	58.4	62.5									
鉛製給水管残件数をゼロとします。 令和11年度までに鉛製給水管残件数をゼロとする計画を進め、「安全な水をいつも送る水道」の実現を目指します。計画期間において、着実に鉛製給水管の改修を進めていきます。	年度目標 (件)	1,131	1,131	1,131	1,131	1,131	991	767	518	328	110	令和2年度は、鉛製給水管改修事業の本工事を施工していないが、漏水修繕工事に併せて鉛製給水管の改修を実施した。その結果、残件数は9件の減少となった。
	実績 (件)	1,101	1,092									
毎年の管路更新率を1.5%とします。 当面の間は重要給水施設配水管の耐震化と鉛製給水管の解消に併せた配水管の布設替えを進めてまいります。その後は、残る管路についても老朽化が進んでいるため、老朽配水管更新計画を策定し、計画的に順次更新をしていきます。管種毎の実使用年数を踏まえ、毎年の管路更新率の目標を1.5%とし、「強靱で安定した水道」の実現を目指します。	年度目標 (%)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	本目標値は主に老朽配水管更新計画策定時に目標とすることを想定しているため、令和2年度は目標値には達していないが、重要給水施設配水管耐震化事業は計画どおり進捗している。
	実績 (%)	0.49	0.92									

※ は、目標値どおりまたは目標値より良い値の項目を、 は、目標値より悪い値の項目を示している。

(2) 財源目標

目標	年度	計画期間										年次評価
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	令和2年度
財源目標	<u>毎年の経常収支比率を110%以上とします。</u> 経常収支比率を類似団体平均値と同水準の110%以上となるよう収支改善に努め、独立採算での経営を目指します。	年度目標 (%) (計画値) 110.00 (90.67)	110.00 (102.14)	110.00 (101.22)	110.00 (101.66)	110.00 (101.35)	110.00 (100.40)	110.00 (109.49)	110.00 (105.93)	110.00 (106.42)	110.00 (104.94)	本目標値110%以上は長期的な経営目標であり、現時点での達成は難しいが、令和2年度は、府営水道の建設負担料金の単価が経過措置により据え置かれたことなどに伴い、計画値を上回ることができている。
	実績 (%)	95.21	104.32									
	<u>料金回収率を100%以上とします。</u> 水供給に必要な費用を料金で賄えるよう、料金回収率100%以上を目指し、料金の見直しも含めた改善を行います。	年度目標 (%) (計画値) 100.00 (82.29)	100.00 (95.58)	100.00 (94.43)	100.00 (95.02)	100.00 (94.67)	100.00 (93.64)	100.00 (104.01)	100.00 (98.83)	100.00 (100.71)	100.00 (99.11)	給水収益に新型コロナウイルス感染症の支援対策として実施した水道料金の減免実績額を足した実質の供給単価で料金回収率を算出すると、値は95.41%であり、計画値に近い数値まで改善している。
	実績 (%)	86.93	86.69									
<u>流動比率200%以上を維持します。</u> 更新投資に必要な資金を確保するとともに、安定的な事業運営を行うため、流動比率200%以上を維持します。	年度目標 (%) (計画値) 200.00 (211.71)	200.00 (187.56)	200.00 (199.11)	200.00 (213.00)	200.00 (217.41)	200.00 (224.28)	200.00 (232.04)	200.00 (202.66)	200.00 (227.86)	200.00 (204.05)	令和元年度の料金改定の早期実施及び保有有価証券の売却の影響により、計画値を上回ることができている。	
実績 (%)	336.87	259.58										
<u>企業債の残高を現状以下とします。</u> 世代間の負担を公平にするため、企業債の発行を抑え、企業債残高を現状以下とすることにより、将来への負担を先延ばしにしない経営を目指します。	年度目標 (千円) (計画値) 850,000 (847,621)	850,000 (815,755)	850,000 (789,648)	850,000 (765,768)	850,000 (753,367)	850,000 (767,497)	850,000 (796,069)	850,000 (796,362)	850,000 (796,099)	850,000 (826,237)	対象事業費の増加に伴い、企業債の新規発行額が計画より増加しているため、前年度よりさらに目標値及び計画値と乖離することとなった。	
実績 (千円)	850,408	869,180										

※ は、目標値どおりまたは目標値より良い値の項目を、 は、目標値より悪い値の項目を示している。